

代表者名	岸部 陞	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和 5 9 年 1 0 月 3 1 日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

事業実績

(人)

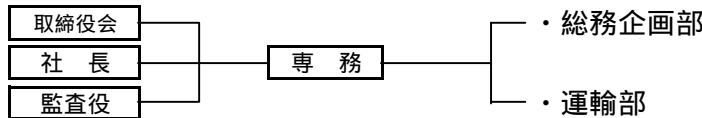
事業名等	15年度	16年度	17年度
輸送人員	563,409	505,077	512,507

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

平成17年度は、列車ダイヤの見直しやイベント列車運行、商品券及び日帰り温泉パックの新発売等により、定期外客は上期対前年102%となったが豪雪等により減少となりましたが、定期客は社員の通勤定期により対前年105%の全体で対前年102%となりました。
平成18年度は、今年度より実施されます再生計画の目標とする輸送人員・営業収入・経常損失額の達成のため、関係機関及び地域住民の協力を得るとともに、引続き自助努力、意識改革を浸透させ、安全輸送を常に念頭におき、気を緩めることなく邁進する。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	2
内、県関係者	2	0

職員数

(人)

	正職員	平均年齢
正職員	48	37歳
内、県退職者		
出向職員	5	
内、県職員		
臨時・嘱託	8	正職員 平均勤続年数 15年
内、県退職者		
計	61	
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	223,069
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	215,943
運用益収入	
その他	7,126
経常支出 B	513,218
人件費	264,451
その他	248,767
経常損益 C = A - B	-290,149
経常外収入	371,695
経常外支出・諸税	97,536
当期損益	-15,990

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	71,356	27.9
固定資産	184,470	72.1
資産計	255,826	100.0
流動負債	198,475	77.6
短期借入金	70,000	27.4
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	198,475	77.6
資本金	300,000	117.3
剰余金	-242,649	(94.8)
資本計	57,351	22.4
負債・資本計	255,826	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
		中小企業退職共済制度を採用	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	243,512	237,065	217,739	運営費補助金、近代化鉄道設備整備補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	11.98	29.27	22.42	17.28	6.85
	借入金依存率	%	58.65	25.94	27.36	32.71	1.42
	流動比率	%	32.46	37.51	35.95	5.05	1.55
収益性	剰余金(欠損金)	千円	266,615	226,658	242,649	39,957	15,991
	経常利益率	%	122.24	119.31	130.07	2.93	10.76
	総資本利益率	%	100.33	109.68	113.42	9.35	3.74
発展性	経常収入額	千円	228,642	230,345	223,069	1,703	7,276
効率性	総資本回転率		0.82	0.92	0.87	0.10	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	2,969	3,338	3,329	369	9
	人件費比率	%	117.38	112.42	118.55	4.96	6.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	300,000	300,000	275,000	228,563
		実績	279,500	274,836	290,149	
	人件費比率(支出割合)(%)	目標	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%
		実績	52.9%	51.3%	51.9%	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	610,000	565,000	565,000	663,645
		実績	563,409	505,077	512,507	
	売上高(千円)	目標	230,000	230,000	230,000	284,918
		実績	226,926	218,466	215,944	
顧客満足度指数	目標	-	-	60	60	
	実績	-	-	61		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員は、旅行会社のツアーなどによる利用の伸びと社員の通勤定期の利用により11期ぶりで対前7,430人増となりましたが、依然通学定期の減少に歯止めがかからず目標より52,493人少なくなりました。また、収入も目標を14,057千円下回りました。また、経常損失額においても、動力費(軽油)の高騰や豪雪による除雪費の増加により15,149千円上回り目標をクリア出来なかった。

しかし、少しずつではあるが関係機関等との連携により、首都圏への宣伝効果により沿線外からの利用者が増えており、沿線の観光スポットと提携した商品販売を推し進め、需要に柔軟に対応できるようにして参りたいと考えております。

さらには、再生支援協議会のご支援のもと乗車運動の展開をしながら、全社員安全で安定した輸送を常に心掛け、徹底した経営改善努力をして参ります。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容

一層の努力を要する経営内容

様々な経営努力等による、一時的な輸送人員の増加は認められるが、安定的な輸送量確保ができるかが存続の鍵となっている。